

事業の概要

急速に進む少子化が大きな社会問題となっています。その要因の一つとして、仕事と家庭の両立に対する不安や負担の増大が指摘されています。次世代を担う子どもたちを健全に育むために、社会全体で、仕事と家庭の両立の推進など子育てしやすい職場環境づくりを推進します。

計画期間内（H27～H31）に目指す姿（P）

【事業の推進に向けた具体的な取組】
（計画記載事項）

(ア) ワーク・ライフ・バランスの促進

◆広報活動

・広報誌の発行により、仕事と家庭の両立支援やワーク・ライフ・バランスの取組等を周知するとともに、国と連携した広報活動を実施する。

・出産後の女性の再就職促進のための補助制度を企業に周知し、女性の再就職を促進する。

◆ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の好事例の情報の収集提供

・次世代育成支援の認証企業をホームページ等で紹介することで、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の増加を促進する。

◆研修及びコンサルタント・アドバイザーの派遣

・関係部局と連携した、セミナー開催や企業へのアドバイザー派遣によって、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を推進する。

◆仕事と生活の調和を実現している企業の社会的評価の促進

・次世代育成支援企業を認証し、ホームページや広報誌に掲載することで、ワーク・ライフ・バランスを実現している企業の社会的評価の向上を図る。

◆仕事と生活の調和の実現に積極的に取り組む企業の支援

・子育て等をしながら、働き続けることができる職場づくりを行う企業を、国と連携して支援する。

・出産後の女性の再就職促進のための補助制度により、女性の再就職に積極的に取り組む企業を支援する。

(イ) 仕事と子育ての両立のための基盤整備
市町村と連携を図りつつ、多様な働き方に対応した子育て支援を展開します。

実施状況（D）（H31年3月末現在）

◆広報活動

・広報誌（こうち労政情報）を通じて、ワーク・ライフ・バランスの取組等の周知を図るとともに、県及び労働局のホームページで広報活動を展開した。

・女性就労支援事業について、テレビ・ラジオ等の県の広報媒体や市町村広報誌などを通じて広報を実施した。

・新聞広告等を活用して、企業における育休の取得促進の取組の啓発を行った。

◆ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の情報の提供

・次世代育成支援部門の認証企業を雇用労働政策課のホームページやさんSUN高知で紹介し、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の増加を促した。

・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」登録企業におけるワーク・ライフ・バランス等の取組を収集し、PR冊子により取組内容を周知した。

◆研修及びアドバイザーの派遣

・働き方改革セミナーやミニセミナーを開催し、働き方改革に向けた取組の必要性についての基調講演や県内事業者の改善事例の紹介を行った。

・アドバイザーが企業を訪問して認証制度の普及・啓発を行うとともに、企業の認証取得に向けた助言や支援を行った。

・高知家の女性しごと応援室に蓄積した女性の就労ニーズを活かしたアドバイスを企業に対して実施した。（45件/35事業所）

・経済団体等と連携し、県内企業等の管理職や働く男女を対象とした、男女がともに働きやすい職場作りセミナーを実施した。

・応援団の交流会や働きながら子育てしやすい職場環境づくりをテーマとしたフォーラムを開催し、基調講演や企業での取組事例の紹介を行った。

◆仕事と生活の調和を実現している企業の社会的評価の促進

・次世代育成支援部門の認証企業を雇用労働政策課のホームページやさんSUN高知で紹介し、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の社会的評価の向上を図った。

◆仕事と生活の調和の実現に積極的に取り組む企業の支援

・ワークライフバランス（次世代育成支援部門）認証制度の推進にあたって、認証要件となっている国の一般事業主行動計画の策定に向けた支援についても併せて実施した。

・育児に関する休暇などを取得しやすい職場の環境づくりに向けて、育休の取得促進について企業・団体に賛同を呼び掛けた（育児休暇・育児休業取得促進宣言）。賛同企業・団体には、取組内容のサポートとしてHow-To型の情報提供等を行った。

・「高知県少子化対策推進県民会議」の「ワーク・ライフ・バランス推進部会」において、働きながら子育てしやすい職場環境づくりについて検討し、官民協働による少子化対策の展開を図っている。

評価（総括）、課題（C）

＜評価（総括）＞※これまでの取組の総括

・ワークライフバランス認証については、平成30年度は329件の企業へ訪問したものの、更新に係る訪問件数も多く、また更新の事務手続きに労力がかかったため、新規企業の掘り起こしがあまりできなかった。そのため、平成31年度は、認証更新時の就業規則の確認項目を簡素化し、「高知家」健康宣言企業や育児休暇・育児休業取得促進宣言企業を中心に、新規認証企業の掘り起こしにより認証取得企業数の増加につなげることとする。

・高知家の女性しごと応援室の企業に対するアドバイスについて、そのアドバイスを受けて取組を実施した企業もあるなど一定の効果が見られた。

・企業訪問等を通じて、平成30年度末で319の企業・団体に育休の取得促進について賛同いただいた。賛同いただいた企業においては、育休制度等の周知や管理職からの声かけ、子育て出前講座の実施などの取組に繋がっている。

＜次期計画に向けた課題＞

※これまでの取組から見えてきた課題

・新規認証企業数の増加に向けた戦略的な訪問活動

・高知家の女性しごと応援室のアドバイスについては、企業側のニーズを分析し、関係機関と連携して実施することが必要

・経済団体等との連携を図り、セミナー参加者を確保することが必要

・育児に関する休暇などを取得しやすい職場の環境づくり（育休の取得促進や時間単位年次有給休暇の導入）に向けた企業等の具体的な取組の促進